

国土強靱化シンポジウム in 岡山 ~水害に備えて~

6月11日、山陽新聞社さん太ホールにて「国土強靱化シンポジウムin岡山~水害に備えて~」(主催:山陽新聞社、後援:国土強靱化推進本部、国土交通省、農林水産省)が開催された。政府による国土強靱化の取り組み説明、被災3地域(岡山県、広島県、愛媛県)代表者による災害時対応事例紹介、有識者や商工関係者らによるパネルディスカッションが行われ、多くの参加者が水害への備えについてどうすべきかを考えた。

大臣挨拶



山本 順三氏
国土強靱化担当大臣

政府としては、人命の保護が最大限図られることなどを基本目標として、国土強靱化基本計画に基づき、国家百年の大計として、強くなやかな国土作りを進めてきた。

昨年12月には近年の災害から得られた教訓や社会情勢の変化を踏まえ、国土強靱化基本計画を見直すとともに、事業規模が概ね7兆円

程度となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を取りまとめ、ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、3年集中でしっかり実施することとした。

また、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、住民の方々が災害時にとるべき行動を直感的に分かるよう、防災情報を災害の切迫度に応じて5段階の警戒レベルに整理するなど、災害から得た教訓を次の防災に活かしていく努力をしている。

今後とも、国、地方、民間が一体となって、災害に強い国作り、国土強靱化の取組を加速化・深化させてまいりたい。

事例紹介

岡山県 梶田 英司氏 倉敷市 総務局 参与 危機管理監

広島県 坂井 学氏 呉市 復興総室 副総室長

愛媛県 原田 浩氏 株式会社誠実村 代表取締役社長

記録的な大雨で西日本を中心に大きな被害が出た「平成30年7月豪雨」災害。岡山県や広島県、愛媛県では多くの犠牲者が出た。

梶田氏は「避難情報は国の指針に沿って適正に発令したと考えるが、多くの犠牲者が出たことを市として大変重く受け止めている」と話した。坂井氏は復旧・復興の進捗状況の「見える化」の取り組みとして、復旧工事の施工箇所と進捗状況を市のホームページで公開していることなどを報告した。

工場が被災した食品製造販売業の原田氏は「工場が復旧しても売り上げはすぐ戻らない。民間の購入支援には勇気づけられた」と語った。



パネルディスカッション「国土強靱化で私たちがすべきこと」

田中 淳氏 東京大学大学院情報学環 教授 山本 清志氏 岡山西農業協同組合 理事 梶田 英司氏 倉敷市 総務局 参与 危機管理監

山田 正氏 中央大学理工学部 教授 小谷 実可子氏 スポーツコメンテーター <コーディネーター>

井上 峰一氏 倉敷商工会議所 会頭 小山 陽一郎氏 内閣官房 国土強靱化推進室 参事官 中西 悠理氏 フリーアナウンサー

7人の多彩なパネリストがさまざまな角度から議論を交わし、国土強靱化を考える際の有益な視点を提示した。田中氏は「しなやかでたやすく折れない地域づくりが国土強靱化の本質」と指摘し、自助を支える公助、共助の重要性を強調した。山田氏は、さまざまな災害が多発する日本の特徴を説明。「日本はハード、ソフトとも一定レベルの防災対策を続ける必要がある」と主張した。井上氏は行政との連携強化を強調。「行政に民間が協力することが最も効果的な防災・減災対策」と話した。山本氏は、洪水や土砂崩れを防止する農地の多面的役割を紹介。「耕作放棄地の解消や農地の保全に努める」と語った。小谷さんは「自助には仲間が必要。頼れる存在が近くにないと安心」と近所付き合いの大切さを説いた。梶田氏は住民同士が話し合って地区の災害対策を定める「地区防災計画」の作成に言及し「市として住民の皆さまを支援していきたい」とした。小山氏は、国土強靱化の実現には「民間の方々の果たす役割が大きい」として自助、共助の部分での民間の協力に期待を寄せた。



詳しくは、[政府広報オンライン 国土強靱化](#)

検索

